

【取組進捗率の算定】

- 令和7年度に向けた取組の進捗状況を示す指標として、取組進捗率の算定・評価を行い、各機関の進捗状況を可視化した
- 本年度は令和3～令和7年度で実施する取組の中間年度にあたるため、
 - ✓ 残りの期間で優先的に進める必要のある取組
 - ✓ 令和7年度までの取組達成に向けた目標
 を示すことにより、各機関への取組推進を促すものとした

【取組進捗率の算定方法】

- 取組36項目のうち、各機関で実施する具体的な取組内容を示した「5年（令和3年～令和7年）間で実施する取組内容・取組時期」に対して、実施状況（実施済・実施中・未実施）を評価し、進捗率として以下の値を設定する
 - **実施済**（取組内容を達成している）：100%
 - **実施中**：取組内容に応じて設定した取組期間をもとに、中間年度時点における達成度を割合（%）で評価
 - **未実施**：0%

取組期間をもとに中間年度時点における達成度を%で評価

令和5年度時点で進捗率が50%未満の取組は令和6年度以降優先的に実施する

取組37	取組内容	取組期間 (実施中の場合+進捗率)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度（予定）		令和7年度（予定）		該当する取組 (取組例)
				実施状況	進捗率	実施状況	進捗率	実施状況	進捗率	実施状況	進捗率	実施状況	進捗率	
△△市	・・・	継続して実施	5年間 (実施中の場合+20%)	未実施	0%	実施中	20%	実施中	40%	実施中	60%	実施中	80%	取組が未実施の年度があった場合、取組の遅れを取り戻すことが出来ない取組 (例：取組26 出前講座の実施 等)
△△市	・・・	継続して実施	5年間 (実施中の場合+20%)	未実施	0%	実施中	20%	実施中	40%	実施中	70%	実施済	100%	取組が未実施の年度があった場合でも取組の遅れを取り戻すことが出来る取組 (例：取組2 樋管への無動力ゲート導入 等)
〇〇市	・・・	継続して実施	5年間 (実施中の場合+20%)	実施中	20%	実施中	40%	実施中	60%	実施中	80%	実施済	100%	毎年継続して実施している取組
〇〇市	・・・	令和4年度達成	2年間 (実施中の場合+50%)	実施中	50%	実施済	100%							2年間で達成する取組 (例：取組17 避難所等への太陽光発電及び蓄電池の導入 (藤岡市))
××市	・・・	令和6年度達成予定	1年間 (1年間実施したら100%)	未実施	0%	未実施	0%	未実施	0%	実施済	100%			5年間のうち1年間実施すれば達成する取組 (例：取組14 高崎防災アリーナの整備 (高崎市))
××市	・・・	令和4年度達成 →令和5年度達成	3年間 (実施中の場合+33%)	実施中	33%	実施中	67%	実施済	100%					取組期間を見直した取組 (例：取組15 避難確保計画の作成 (高崎市、上里町))

取組項目に応じた取組期間に対し進捗率で評価。
取組期間中に完了予定が前倒し（後ろ倒し）になった場合、取組期間を見直す。

実施済（取組内容を達成している）
となった内容は進捗率100%

取組進捗率の状況

第10回協議会 資料2-2

取組進捗率（1/3） 太字下線：令和5年度重点項目 下線：重点項目 ■：進捗率が50%未満の取組 灰色：取組対象外

取組番号	取組項目	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	群馬県	埼玉県	下久保ダム管理所	前橋地方気象台	熊谷地方気象台	JR東日本高崎支社	上信電鉄	高崎河川国道事務所
関係機関の連携体制														
1	新たな関係機関参画の検討・推進	60%	60%	60%	60%	60%								20%
1) ハード対策の主な取組 洪水を安全に流すための対策														
2	優先的に実施する堤防整備（流下能力対策）													50%
3	事前防災等の必要な樹木伐採・河道掘削の実施													60%
1) ハード対策の主な取組 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備														
4	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための施設を必要に応じて整備						60%		100%					60%
5	堤防等の復旧を効率的に行うための水防拠点や堤防天端上の車両交換場所の整備促進													53%
6	水防資機材の配備	33%	60%	27%	33%	40%	60%	40%						55%
7	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実		100%									40%	40%	
8	樋管の操作不要な無動力ゲートの導入による確実な運用体制の確保													40%
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組 情報伝達、避難計画等に関する取組														
9	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信	60%	60%	40%	30%	60%	60%	50%	60%	58%	60%	60%		47%
10	情報伝達手段の多重化（コミュニティFM放送の整備、防災ラジオの配布、SNS配信など）	60%	60%	70%	60%	70%	60%	50%				60%	60%	60%
11	ライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	60%	60%	100%		60%	60%	50%					60%	30%
12	避難勧告の発令等に着目したタイムライン（防災行動計画）の関連機関との連携状況や訓練の実施等を踏まえた精度向上	60%	60%	60%	60%	60%	50%	75%	60%	40%	40%	40%	40%	45%

取組進捗率の状況

第10回協議会 資料2-2

取組進捗率（2/3） 太字下線：令和5年度重点項目 下線：重点項目 ■：進捗率が50%未満の取組 灰色：取組対象外

取組番号	取組項目	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	群馬県	埼玉県	下久保ダム管理所	前橋地方気象台	熊谷地方気象台	JR東日本高崎支社	上信電鉄	高崎河川国道事務所
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組 情報伝達、避難計画等に関する取組														
13	<u>広域避難計画の策定</u>	20%	60%	10%		60%								
14	緊急避難場所の確保	100%												
15	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成。避難訓練の実施	47%	80%	80%	80%	53%	60%	60%						
16	浸水想定区域内に位置する要配慮者利用施設等への情報伝達体制の確保	30%	80%	30%	30%	40%								
17	洪水時におけるホットライン	47%	50%	53%	47%	47%	50%	50%	53%	55%	55%	60%	30%	45%
18	市町のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	60%	60%	100%	60%	60%								40%
19	不動産関連事業者に対し、不動産関係団体の研修会等で水害リスク情報を提供	60%	60%	60%	60%	60%								40%
20	<u>市町・自主防災組織等による要配慮者の避難支援体制の推進</u>	40%	40%	40%	40%	40%		60%						
21	<u>避難場所（避難所）改善検討</u>	60%	80%	70%	60%	60%								
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組														
22	<u>想定し得る最大規模降雨による洪水浸水想定区域に基づく、洪水ハザードマップの普及・啓発</u>	30%	60%	47%	33%	60%	60%	60%						30%
23	気象庁で提供する防災気象情報活用に向けた普及・啓発									60%	60%			
24	地域の自主的な避難につながる避難訓練等の実施	60%	55%	60%	40%	47%								
25	自主防災組織の維持と避難誘導者の担い手の指定・育成	60%	60%	40%	60%	40%	50%							
26	防災知識の向上のための住民等への説明会・出前講座等の開催	50%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	50%	60%			50%

取組進捗率の状況

第10回協議会 資料2-2

取組進捗率（3/3） 太字下線：令和5年度重点項目 下線：重点項目 ■：進捗率が50%未満の取組 灰色：取組対象外

取組番号	取組項目	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	群馬県	埼玉県	下久保ダム管理所	前橋地方気象台	熊谷地方気象台	JR東日本高崎支社	上信電鉄	高崎河川国道事務所
2) ソフト対策の主な取組 ①円滑かつ迅速な避難行動のための取組 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組														
27	浸水想定区域内の小中学校等における水防災教育の実施 (教育委員会及び教職員と連携し、継続的な水防災教育の場を実現する)	40%	40%	13%	30%	60%	50%	70%		20%	60%			40%
28	関係自治体等の公共施設及び公共交通機関施設等への防災 関連情報の掲示やパンフレットの設置	60%	60%	60%	60%	60%	40%	20%	60%	60%	60%	40%	0%	60%
29	浸水想定区域内の水害リスクのある住民等に対するマイ・ タイムライン(避難行動計画)の作成・普及啓発	60%	60%	40%	60%	60%	60%	40%						60%
30	災害リスクの現地表示の促進 (まるとまちごとハザードマップの実施)	40%	60%	20%	20%	30%	50%	40%						
2) ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組														
31	自治体、地域住民、水防団等と洪水に対してリスクが高い 区間(重要水防箇所等)の共同点検を実施	33%	33%	47%	40%	45%	60%	60%	60%	60%	20%	60%	0%	30%
32	水防団等への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	30%	60%	50%	60%	60%	45%	80%						
33	関係機関と連携した水防技術の継承等のための水防訓練の 実施	60%	60%	40%	60%	60%	60%	60%		20%	40%			40%
34	水防団員の実働者(担い手)の確保			40%	33%	60%								
2) ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とする排水活動及び施設運用強化の取組 排水活動及び施設運用の強化に関する取組														
35	排水作業準備計画(案)に基づく関係機関と連携した緊急 排水活動の実働訓練の実施	60%	60%				60%							20%
36	排水作業準備計画(案)に基づく排水樋管の管理者(操作 委託者)による樋管操作訓練の実施	0%	40%	60%										50%